



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日 東

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所
 コード番号 7938 URL <http://www.regal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	26,482	1.0	1,402	△21.5	1,524	△16.3	966	△27.3
27年3月期第3四半期	26,213	△3.3	1,788	△22.1	1,820	△27.2	1,328	18.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 556百万円(△61.4%) 27年3月期第3四半期 1,443百万円(△38.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	30.62	30.39
27年3月期第3四半期	42.10	41.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	29,578	14,918	50.0
27年3月期	30,240	14,583	47.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 14,782百万円 27年3月期 14,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	36,500	1.3	2,120	2.1	2,180	1.6	1,400	44.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	32,500,000株	27年3月期	32,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	937,240株	27年3月期	934,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	31,563,938株	27年3月期3Q	31,567,755株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策の効果を背景として企業業績や雇用環境の改善が見られ、一部地域では海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の伸長もあり、緩やかな景気回復基調が続いております。

一方で、円安に伴う物価の上昇などから個人消費に伸び悩みが見られ、中国をはじめとするアジア新興国等の海外景気に下振れリスクも存在しており、先行きは不透明な状況にあります。

靴業界におきましては、高付加価値やファッショントレンドを意識した商品に対する需要は高まっているものの、消費者の節約志向は根強く、原材料価格の高騰や円安による海外調達費用の上昇も相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題とし、更に海外からの調達コスト抑制施策にも取り組んでまいりました。婦人靴全般につきましては、履き心地やファッショントレンドを意識したスニーカーテイスト商品の需要が高まるなか、当社が主力とするパンプスやトラッドテイストのカジュアルシューズ等が苦戦をし、更に暖冬の影響もあり、ブーツや防寒靴等冬物商材の動向に影響を受けました。紳士靴につきましては、国内生産を主体とする「リーガル」のビジネスシューズを中心に堅調に推移し、全体では婦人靴の売上不振をカバーし、売上高は前年実績を上回りました。利益面では、原材料価格の高騰や為替の変動等の影響に加え、在庫の適正化による評価損を売上原価に計上したことなどにより、前年実績を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,482百万円(前年同四半期比1.0%増)、営業利益は1,402百万円(前年同四半期比21.5%減)、経常利益は1,524百万円(前年同四半期比16.3%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、966百万円(前年同四半期比27.3%減)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、「リーガルシューズ店」、「シュエットランドフォックス店」、「シューズストリート(ネット通販)」、および「アウトレット店」が堅調に推移いたしました。

商品・アイテム別では、付加価値の高い紳士のビジネスシューズや履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は好調に推移いたしました。しかしながら婦人靴全般およびカジュアルシューズは、スニーカーなどスポーツトレンドの需要が高かったことや暖冬の影響もあり、パンプスやトラッドテイストのカジュアルシューズに加え冬物等季節商材の動向が鈍く、苦戦いたしました。顧客との接点強化施策としましては、近時における消費者のシューケアに対する潜在的な関心の高さに対応すべく、販売員を対象としたシューケア研修を全国で実施し、更に靴のお手入れ全般についての提案を店舗から発信する場として「リーガルシューケアステーション」を全国8箇所を設置いたしました。また、増加するインバウンド需要への対応として、昨年8月より免税対応システムを全国約60店舗で導入、対象店舗の売上構成比は2.4%となり、現在追加で60店舗の免税店許可申請を行っております。

当第3四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、「リーガルらばーとEXPOCITY」(大阪府)など計12店舗を新規で出店し、「リーガルシューズ仙台一番町店」(宮城県)など計12店舗を改装するとともに、不採算店舗計6店舗を閉店するなど、店舗運営の効率化を図りました。(直営小売店の店舗数139店舗、前年同四半期末比8店舗増)

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,495百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は510百万円(前年同四半期比22.1%減)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、幅広い顧客ニーズに対応すべく、より上質で高機能な商品の提案に注力するとともに、販売チャネルごとの特性に合った営業活動を推進してまいりました。また、取引先とのパートナーシップ強化に努め、当社商品が集積された売場やコーナーの提案など、囲い込み施策を積極的に展開いたしました。

紳士靴は、消費増税の影響が一巡したことに加え、都市圏を中心に消費マインドが回復基調にあり、ビジネスシューズが堅調に推移いたしました。特に主力ブランドである「リーガル」のビジネスシューズは撥水性、通気性等付加価値の高い商品を中心に業態・チャネルを問わず好調で、加えてマスマーケットへ向けたオリジナルブランドの「ケンフォード」は、商品の品質、価格帯のバランスが市場で評価され、順調に推移いたしました。一方で、カジュアルシューズは、昨今のスポーツトレンドにより、レザーカジュアルが不振でしたが、履き心地を重視した「リーガルウォーカー」につきましては、スポーティなモールドソールや寒冷地仕様ソールを装着した高付加価値商品が好調に推移いたしました。

婦人靴は、「リーガル」のモノづくりにこだわった高価格帯コレクション「プレミアムライン」は一定の評価を得られたものの、全般的には、市場において依然として強いスポーツトレンドに十分な対応ができず、また、暖冬の影響による冬物等季節商材の売上不振により低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,945百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は832百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は152百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、29,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少などにより、流動資産が687百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、14,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ997百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少133百万円、未払法人税等の減少147百万円、賞与引当金の減少270百万円、流動負債のその他の減少148百万円、長期借入金の減少256百万円などによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、14,918百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加745百万円があったものの、その他有価証券評価差額金の減少337百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月14日付決算短信で発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407	3,785
受取手形及び売掛金	6,521	5,815
電子記録債権	130	260
商品及び製品	6,640	6,937
仕掛品	248	280
原材料及び貯蔵品	569	654
その他	1,447	1,533
貸倒引当金	△313	△303
流動資産合計	19,651	18,964
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,290	2,290
その他(純額)	2,454	2,659
有形固定資産合計	4,745	4,950
無形固定資産		
のれん	1	59
電話加入権	25	25
その他	6	35
無形固定資産合計	32	120
投資その他の資産		
投資有価証券	3,670	3,406
敷金及び保証金	1,216	1,253
その他	1,108	1,060
貸倒引当金	△185	△176
投資その他の資産合計	5,811	5,543
固定資産合計	10,589	10,614
資産合計	30,240	29,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,331	4,347
短期借入金	4,075	3,942
未払法人税等	292	145
賞与引当金	505	235
役員賞与引当金	35	27
ポイント引当金	495	495
店舗閉鎖損失引当金	1	27
その他	2,066	1,917
流動負債合計	11,804	11,137
固定負債		
長期借入金	472	216
退職給付に係る負債	2,134	2,011
資産除去債務	192	201
その他	1,053	1,093
固定負債合計	3,853	3,522
負債合計	15,657	14,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	743
利益剰余金	5,878	6,623
自己株式	△194	△195
株主資本合計	11,781	12,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,856	1,518
繰延ヘッジ損益	—	4
土地再評価差額金	478	478
為替換算調整勘定	155	151
退職給付に係る調整累計額	173	103
その他の包括利益累計額合計	2,663	2,256
新株予約権	52	52
非支配株主持分	86	83
純資産合計	14,583	14,918
負債純資産合計	30,240	29,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	26,213	26,482
売上原価	14,177	14,587
売上総利益	12,035	11,894
販売費及び一般管理費	10,247	10,491
営業利益	1,788	1,402
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	52	54
物品売却益	26	38
雑収入	28	75
営業外収益合計	121	186
営業外費用		
支払利息	44	26
持分法による投資損失	9	0
売上割引	30	33
雑支出	4	5
営業外費用合計	88	65
経常利益	1,820	1,524
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
移転関連損失引当金戻入額	217	-
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	222	-
特別損失		
固定資産除却損	0	36
デリバティブ評価損	0	-
特別損失合計	0	36
税金等調整前四半期純利益	2,041	1,488
法人税、住民税及び事業税	559	450
法人税等調整額	153	71
法人税等合計	712	522
四半期純利益	1,329	966
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	966

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,329	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	△337
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	65	△6
退職給付に係る調整額	△42	△69
その他の包括利益合計	113	△409
四半期包括利益	1,443	556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,440	559
非支配株主に係る四半期包括利益	2	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,207	13,961	26,168	44	26,213	—	26,213
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	103	103	△103	—
計	12,207	13,961	26,168	148	26,316	△103	26,213
セグメント利益	654	1,077	1,731	40	1,772	15	1,788

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,495	13,945	26,441	40	26,482	—	26,482
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	111	111	△111	—
計	12,495	13,945	26,441	152	26,593	△111	26,482
セグメント利益	510	832	1,342	36	1,379	23	1,402

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するために、各事業の所管範囲及び事業間の収益・共通コストの配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益の算定方法を変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。